

日交研シリーズ A-684
平成 27 年度自主研究プロジェクト
「地域・都市の総合交通政策プロジェクト」
刊行：2017 年 4 月

地域・都市の総合交通政策の研究—地域交通政策における道路交通の意義について—

Integrated Transport Policy for Urban Areas with reference to Road Infrastructure provision
and Public Transport Service

主査：石田信博（同志社大学教授）
Nobuhiro ISHIDA
松澤俊雄（大阪市立大学名誉教授）
Toshio MATSUZAWA

要 旨

本研究グループではこれまで地域・都市の構造の分析と、交通部門における人的・物的輸送、インフラ整備における対応およびそのあり方の分析を通じて、地域・都市交通における統合的交通政策の観点からも間口を広げて様々な研究を進めることで成果を報告してきた。

第 1 章「地方鉄道における上下分離方式導入の検討」では、近年乗客離れが進行し、経営状況が益々厳しいものとなっている地域鉄道の整備・運営について考える。利用客の減少が営業路線の減便や廃止、設備投資更新の遅れなどのサービスの低下を招き、さらなる利用客減少を招くという悪循環に陥っている地域公共交通（就中地域鉄道）に焦点をあてて、地域公共交通活性化・再生法の枠組みで実施できることとなった「公有民営」方式を含む上下分離方式の今後のあり方について検討を行う。第 2 章「韓国における都市交通政策の変化と課題」は、2004 年以降韓国で安定的なバスサービスの供給とバスサービス水準の向上を目的に導入された「バス準公営制」について考察する。韓国の都市域ではバス需要の減少がバス事業者の経営悪化と、それに伴うサービス低下が需要減を引き起こすという、所謂悪循環がみられていた。制度導入後、大都市圏では導入以前に比べて労働者当たり生産性と収益の増加、自動車から公共交通へのシフトならびにバス需要の維持などがもたらされたことが分かった。第 3 章「ミャンマー南部の地域開発と物流インフラ」では、メコン 5 か国中最も高い経済成長率を示し、「東南アジア最後のフロンティア」と呼ばれていたミャンマーの工業化が、経済特別区に外国企業を誘致することによって推進されたことをみる。一方、ダウエーを中心とする南部地域で建設が停滞している理由の一つは、道路や港湾といった物流インフラの整備が進まないことにあり、ミャンマー南部地域開発の重要性と展開について、経済特別区と物流インフラ整備の観点から、現地でのヒアリング調査にも基づいて検証する。

キーワード：地方鉄道、上下分離方式、バス準公営制、経済特別区、経済回廊

Keywords : Local Railway Systems, Separation of Infrastructure Provision, Quasi-Public Bus
Operation System, Special Economic Zone, Economic Corridor